

高知市児童福祉審議会

保育施設みらい構想検討部会

令和4年度 答申

～2045年までの大街別の0～5歳人口と保育需要の推計～

高知市児童福祉審議会 保育施設みらい構想検討部会

令和5年3月

目次

部会長あいさつ.....	1
保育施設みらい構想について.....	2
第1部 高知市の現状等.....	4
1 高知市の現状について.....	4
2 国の動向等について.....	30
第2部 人口と保育需要の推計.....	34
第1章 社人研データによる0～5歳人口推計.....	34
1 高知市の0～5歳人口推計.....	34
2 高知市大街別0～5歳人口推計.....	40
3 増減率の算定.....	40
4 大街保育需要の推計.....	41
5 各年の推計人口による保育需要の推計.....	43
第2章 高知工科大学データによる保育需要の推計.....	44
1 高知工科大学による大街別0～5歳推計人口について.....	44
2 増減率の算定.....	46
3 大街保育需要の推計.....	47
4 各年の推計人口による保育需要の推計.....	48
第3章 まとめ.....	49
1 保育需要の推計について.....	49
2 地域での保育施設みらい構想について.....	52
3 各年推計人口による保育需要の推計.....	53
おわりに.....	63
参考資料.....	64
1 児童福祉審議会 保育施設みらい構想検討部会 委員名簿.....	64
2 児童福祉審議会 保育施設みらい構想検討部会 開催状況.....	65

部会長あいさつ

少子化の急速な進展にともない、国をあげてさまざまな少子化対策が行われていますが、大切なことは、すべての子どもの健全な育成が見失われることがないように検討していくことです。

乳幼児期は、生涯にわたる人間形成にとって極めて重要な時期です。この時期、子ども達が多く時間を過ごす保育施設（保育所・幼稚園・認定こども園など）で繰り広げられる園生活には、より質の高い乳幼児の保育・教育を提供することが求められます。

自分のことをよく分かってくれる信頼する保育者や、同年代の子どもたちとともに、安心して主体的に様々な体験を積み重ねていくことができる園生活から、子ども達の育ちが促されます。乳幼児期の子ども達がのびやかに遊び、何物にもとらわれず自由に発想し試み、体全体で対象と関わり、戯れ、新しい世界をつくっていくことができる園生活が子ども達の豊かな育ちにつながります。

また、保育施設は子どもの保育・教育とともに、保護者に対する支援も担っています。人口減少社会において、良質な幼児教育・保育の提供体制を持続可能なものとするために、地域の保育施設のあり方について、行政、関係機関、市民などが協力し、探っていくことが今必要であると考えます。

高知市の将来を担う子ども達の健全な成長と発達を支援するために、子どもと子育て家庭を真ん中に、乳幼児の保育・教育の提供体制のあり方について考えていただきたいと願います。

高知市児童福祉審議会 保育施設みらい構想検討部会
部会長 有田 尚美

保育施設みらい構想について

わが国の人口は2008年をピークに減少局面に入り、人口減少、少子化が急速に進展している。

2019年には出生数が86万4千人と過去最少となり、当時は「86万ショック」として報道されていたが、コロナ禍3年目となる2022年は、厚生労働省の人口動態統計等から出生数80万人割れが予測されており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の出生数の推計では80万人割れが2033年であったことから、少子化、人口減少は社人研の中位推計を大きく超えて進展している。

本市の人口は2008年をピークに減少局面に入ったが、保育所等の施設利用児童数は施設利用率の上昇により2016年がピークとなり、その後、減少局面に入っている。

2022年度当初には、待機児童数が3人となる一方で、保育所の空き定員が約1,000人となり、就学前の教育・保育行政の重要課題は、これまでの待機児童対策から、持続可能な教育・保育の提供体制の確保に移行しつつある。

第32次地方制度調査会の答申では、持続可能な地域社会の未来像を示すために、行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しの客観的な将来推計のデータを「地域の未来予測」として整理し、「目指す未来像」について地域で議論を重ねることが提言された。

本答申では、教育・保育施設及び地域型保育事業（以下「教育・保育施設等」という。）の関係者や関係機関の職員等が、教育・保育施設等の持続可能なあり方について地域で議論するために、「地域の未来予測」として2045年頃の保育需要の推計を示す。

第1部では、高知市の現状や国の動向など、地域における保育施設みらい構想の検討に有用と思われる情報を示し、第2部で大街別の人口と保育需要の推計を示すとともに、検討の進め方などについて提言する。

なお、保育需要の推計に当たっては、隣接市町村の施設を制度上利用できない2号・3号認定子どもを対象とし、隣接市町村を含む広域利用が可能な1号認定子どもの需要は含めないこととする。

人口と保育需要は次の2種類の方法による推計結果を示す。

- ① 2015年国勢調査に基づく社人研のデータをもとに総務省が示した計算方法による推計
- ② 高知工科大学による女性の人口の変化率等に着目したコーホート変化率法による推計

2種類の推計を示す理由は次のとおりとなる。

- ① 出生数80万人割れが、社人研推計の2033年に対し2022年に見込まれているように、我が国の少子化は推計を大きく超えて進展しているため。
- ② 2種類の推計データにより、誤差を有する推計データの性質を踏まえ、様々な可能性を排除しない施設のあり方の検討につなげるため。

なお、本答申については以下の点に留意が必要となる。

- ① 本答申における大街別推計は、人口規模が小さくなるため、市全域の推計と比較して相当に精度が低下すること。
- ② 特に社人研データによる推計では、令和2年1月以降の国内における新型コロナウイルス感染症の影響を反映していないこと。
- ③ 2045年頃までに、人口や保育需要に影響する社会情勢の変化や制度変更等により、推計データが現実と大幅に乖離する可能性があること。
- ④ 推計に使用した社人研データは2015年国勢調査に基づく将来推計人口であり、社人研では2020年の国勢調査をベースにした2050年までの将来推計人口を2023年中に公表する予定であり、新たなデータの公表後は、本答申の推計データについて時点修正を行う必要があること。

第1部 高知市の現状等

1 高知市の現状について

(1)市の沿革・地理的条件

高知市は、四国南部のほぼ中央に位置し、市の北方には急峻な四国山地があり、その支峰である北山に源を発する鏡川の下流域を中心に都市が形成されています。平成10年4月には四国で最初の中核市に移行するとともに、平成17年1月に鏡村・土佐山村、平成20年1月には春野町と合併し、中山間地域、田園地域、都市部のバランスの取れた人口約34万人の中核市となりました。一方では、全国的な人口減少社会の到来による少子高齢化により、人々の日常生活を守っていくための社会保障の在り方や地域経済の活性化と雇用の促進、さらには新エネルギーの推進や南海トラフ地震対策など、将来にわたる課題への早急な対応が求められています。

このような中、高知市では平成23年度からの新たなまちづくりの羅針盤となる「2011高知市総合計画」を策定し、自由と創造の精神に満ちた新しい共生都市を築くことをめざし、「森・里・海と人の環 自由と創造の共生都市 高知」を将来の都市像として定め、にぎわいに満ちたたくましい未来の実現をめざしています。

高知市が誕生したのは、1889（明治22）年4月1日で、当時の市の面積は2.81平方キロメートル、人口は2万1,823人でした。その後、幾度もの合併を経て、現在では県民人口の4割以上の人々が暮らす地方中核都市として、南四国の発展を支えてきました。

高知の気候の特徴としては、年間を通じて降水量が多いことが挙げられます。特に夏から秋にかけては台風の進路に当たることから、年によっては年間降水量が3,000ミリメートルを越すこともあり、世界的にも有数の降水量があります。また、年間2,000時間を超える日照時間は、都道府県庁所在都市で上位に位置しています。

平均気温は、都道府県庁所在都市の平均値と比較して1.2度ほど高く、総じて温暖です。

（「高知市の概要」より抜粋）

(2)人口動態

①高知市と県外の転入・転出の推移

- ・ 15歳から29歳までの年代の転出超過数が年々増加している。

2003年 405人

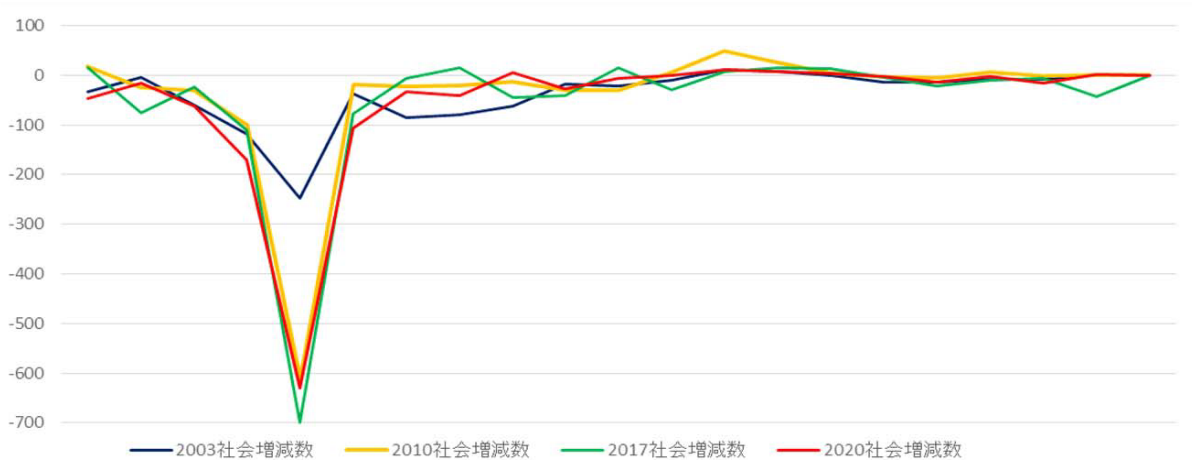
2010年 728人

2017年 886人

2020年 907人

- ・ 20歳から24歳までの年代の転出超過数が特に多い。

(転出超過 630人/2020年)

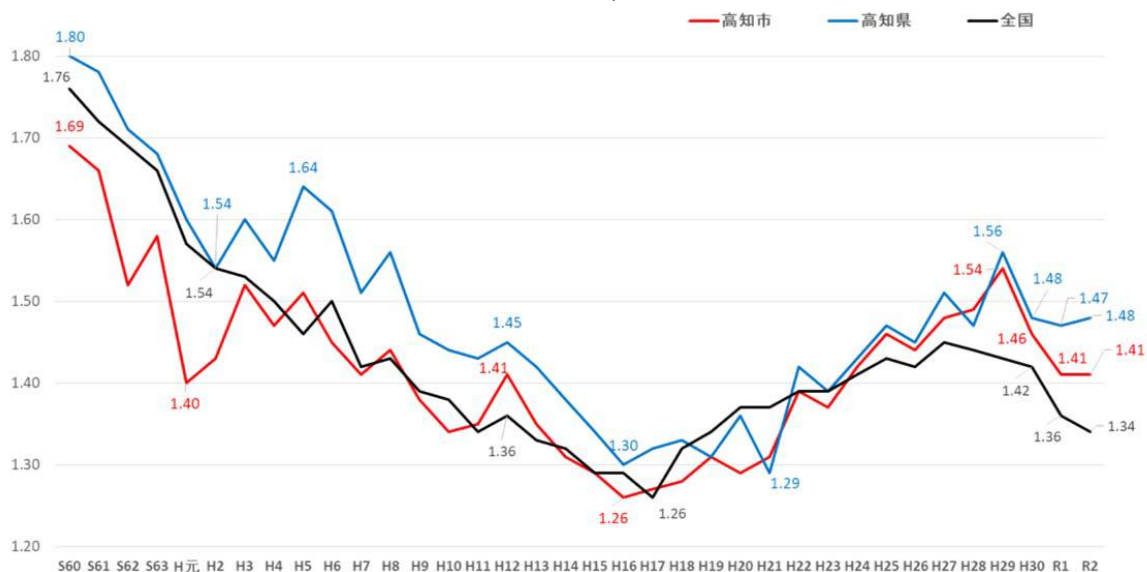


5歳区分	0 ~4	5 ~9	10 ~14	15 ~19	20 ~24	25 ~29	30 ~34	35 ~39	40 ~44	45 ~49	50 ~54	55 ~59	60 ~64	65 ~69	70 ~74	75 ~79	80 ~84	85 ~89	90 ~94	95 ~99	100 ~
2003社会増減数	-34	-5	-60	-119	-248	-38	-85	-79	-62	-18	-21	-10	11	8	-1	-14	-14	-9	-9	1	0
2010社会増減数	17	-25	-31	-99	-611	-18	-22	-20	-12	-31	-31	6	49	26	5	-4	-6	6	-2	1	0
2017社会増減数	16	-76	-24	-110	-699	-77	-6	15	-44	-40	15	-29	7	15	13	-4	-21	-10	-6	-42	0
2020社会増減数	-47	-16	-63	-170	-630	-107	-34	-40	6	-28	-7	0	11	8	4	-2	-13	-2	-16	1	0

出典：住民基本台帳をもとに高知市作成

②合計特殊出生率の推移

- ・ 合計特殊出生率は平成29年以降、減少傾向に転じている。



出典：厚生労働省「人口動態統計」，高知市保健所
5

③出生数・死亡数の推移

- ・出生数は年々減少傾向にあり，人口減少に歯止めがかかっていない。



(注) 平成 24 年 7 月 9 日の住民基本台帳法改正により，外国人が住民基本台帳の登録対象となったため，平成 24 年 7 月のデータから人口の数値には外国人が含まれている。出生数は，出生を理由に住民票が作成された各年の実数。

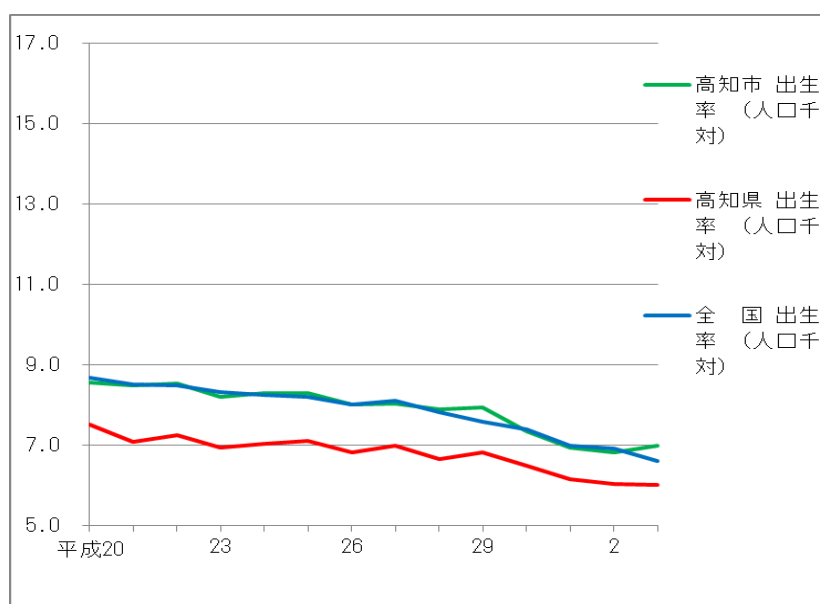
出典：住民基本台帳をもとに高知市作成

④(出生) 一年次別

高知市の令和3年における出生者数は2,199名で、令和2年より36名の増加となった。出生率(人口千対)は7.0で、全国平均を0.4ポイント上回っている。

年次	高知市			高知県			全国		
	日本人人口	出生数	出生率 (人口千対)	日本人人口	出生数	出生率 (人口千対)	日本人人口	出生数	出生率 (人口千対)
平成20 (2008)	343,500	2,935	8.5	771,000	5,788	7.5	125,947,000	1,091,156	8.7
21 (2009)	342,695	2,910	8.5	764,000	5,415	7.1	125,820,000	1,070,035	8.5
22 (2010)	* 342,179	2,923	8.5	* 761,239	5,518	7.2	* 126,381,728	1,071,304	8.5
23 (2011)	341,351	2,799	8.2	755,000	5,244	6.9	126,180,000	1,050,806	8.3
24 (2012)	340,174	2,821	8.3	749,000	5,266	7.0	125,957,000	1,037,231	8.2
25 (2013)	339,065	2,815	8.3	742,000	5,266	7.1	125,704,000	1,029,816	8.2
26 (2014)	337,517	2,699	8.0	735,000	5,015	6.8	125,431,000	1,003,539	8.0
27 (2015)	* 334,124	2,682	8.0	* 722,728	5,052	7.0	* 124,283,901	1,005,677	8.1
28 (2016)	332,130	2,620	7.9	718,000	4,779	6.7	125,020,252	976,978	7.8
29 (2017)	330,069	2,619	7.9	710,000	4,837	6.8	124,648,471	946,065	7.6
30 (2018)	328,095	2,405	7.3	702,000	4,559	6.5	124,218,285	918,400	7.4
令和元 (2019)	325,601	2,256	6.9	693,000	4,270	6.2	123,731,176	865,239	7.0
2 (2020)	* 317,204	2,163	6.8	* 677,762	4,082	6.0	* 121,541,155	840,835	6.9
令和3 (2021)	314,736	2,199	7.0	679,529	4,090	6.0	122,780,487	811,622	6.6

注) *印は国勢調査人口。その他の人口は各年10月1日現在の推計人口(高知県人口及び全国人口については統計局推計値。高知市の人口については、国勢調査時の日本人人口から、住民基本台帳における人口を加除し、独自に推計を行ったもの。) 出典:住民基本台帳をもとに高知市作成

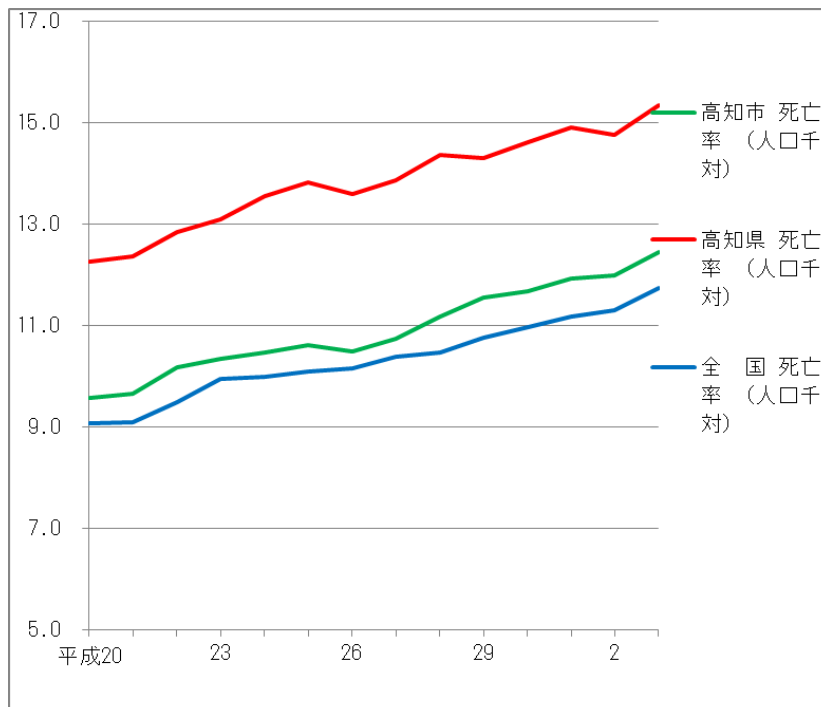


⑤(死亡) -年次別-

高知市の令和3年における死亡者数は3,915名で、2年より118名の増加となった。
 死亡率(人口千対)は12.4で、全国平均を0.7ポイント上回っている。

年次	高知市			高知県			全国		
	日本人人口	死亡数	死亡率 (人口千対)	日本人人口	死亡数	死亡率 (人口千対)	日本人人口	死亡数	死亡率 (人口千対)
平成20 (2008)	343,500	3,282	9.6	771,000	9,452	12.3	125,947,000	1,142,407	9.1
21 (2009)	342,695	3,309	9.7	764,000	9,437	12.4	125,820,000	1,141,865	9.1
22 (2010)	* 342,179	3,479	10.2	* 761,239	9,769	12.8	* 126,381,728	1,197,012	9.5
23 (2011)	341,351	3,527	10.3	755,000	9,884	13.1	126,180,000	1,253,066	9.9
24 (2012)	340,174	3,556	10.5	749,000	10,142	13.5	125,957,000	1,256,359	10.0
25 (2013)	339,065	3,596	10.6	742,000	10,244	13.8	125,704,000	1,268,436	10.1
26 (2014)	337,517	3,539	10.5	735,000	9,984	13.6	125,431,000	1,273,004	10.1
27 (2015)	* 334,124	3,582	10.7	* 722,728	10,020	13.9	* 124,283,901	1,290,444	10.4
28 (2016)	332,130	3,710	11.2	718,000	10,305	14.4	125,020,252	1,307,748	10.5
29 (2017)	330,069	3,813	11.6	710,000	10,150	14.3	124,648,471	1,340,397	10.8
30 (2018)	328,095	3,825	11.7	702,000	10,251	14.6	124,218,285	1,362,470	11.0
令和元 (2019)	325,601	3,880	11.9	693,000	10,317	14.9	123,731,176	1,381,093	11.2
2 (2020)	* 317,204	3,797	12.0	* 677,762	9,998	14.8	* 121,541,155	1,372,755	11.3
3 (2021)	314,736	3,915	12.4	679,529	10,423	15.3	122,780,487	1,439,856	11.7

出典：住民基本台帳をもとに高知市作成

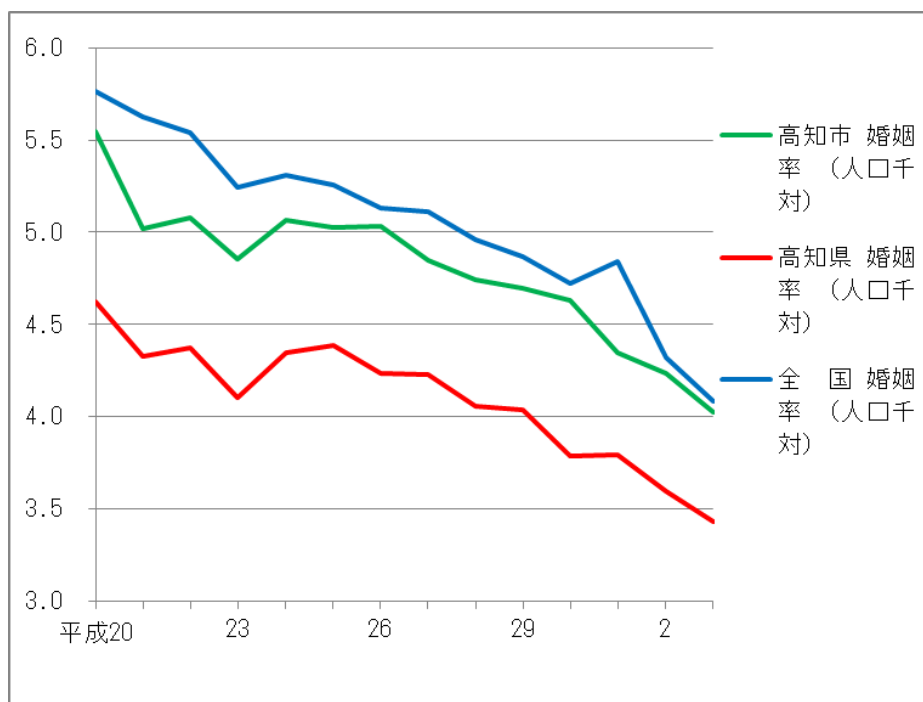


⑥(婚姻) 一年次別

高知市の令和3年における婚姻件数は1,268件で、2年より76件の減少となった。婚姻率(人口千対)は4.0で、全国平均を0.1ポイント下回っている。

年次	高知市			高知県			全国		
	日本人口	婚姻件数	婚姻率 (人口千対)	日本人口	婚姻件数	婚姻率 (人口千対)	日本人口	婚姻件数	婚姻率 (人口千対)
平成20 (2008)	343,500	1,905	5.5	771,000	3,566	4.6	125,947,000	726,106	5.8
21 (2009)	342,695	1,720	5.0	764,000	3,306	4.3	125,820,000	707,734	5.6
22 (2010)	* 342,179	1,737	5.1	* 761,239	3,328	4.4	* 126,381,728	700,214	5.5
23 (2011)	341,351	1,658	4.9	755,000	3,099	4.1	126,180,000	661,895	5.2
24 (2012)	340,174	1,724	5.1	749,000	3,257	4.3	125,957,000	668,869	5.3
25 (2013)	339,065	1,704	5.0	742,000	3,257	4.4	125,704,000	660,613	5.3
26 (2014)	337,517	1,698	5.0	735,000	3,116	4.2	125,431,000	643,749	5.1
27 (2015)	* 334,124	1,619	4.8	* 722,728	3,057	4.2	* 124,283,901	635,156	5.1
28 (2016)	332,130	1,575	4.7	718,000	2,916	4.1	125,020,252	620,531	5.0
29 (2017)	330,069	1,551	4.7	710,000	2,869	4.0	124,648,471	606,866	4.9
30 (2018)	328,095	1,520	4.6	702,000	2,659	3.8	124,218,285	586,481	4.7
令和元 (2019)	325,601	1,416	4.3	693,000	2,630	3.8	123,731,176	599,007	4.8
2 (2020)	* 317,204	1,344	4.2	* 677,762	2,440	3.6	* 121,541,155	525,507	4.3
令和3 (2021)	314,736	1,268	4.0	679,529	2,332	3.4	122,780,487	501,138	4.1

出典：住民基本台帳をもとに高知市作成



⑦(離婚) 一年次別

高知市の令和3年における離婚件数は567件で、2年より52件の減少となった。
離婚率(人口千対)は1.8で、全国平均を0.3ポイント上回っている。

年次	高知市			高知県			全国		
	日本人口	離婚件数	離婚率 (人口千対)	日本人口	離婚件数	離婚率 (人口千対)	日本人口	離婚件数	離婚率 (人口千対)
平成20 (2008)	343,500	914	2.7	771,000	1,676	2.2	125,947,000	251,136	2.0
21 (2009)	342,695	816	2.4	764,000	1,596	2.1	125,820,000	253,353	2.0
22 (2010)	* 342,179	768	2.2	* 761,239	1,463	1.9	* 126,381,728	251,378	2.0
23 (2011)	341,351	715	2.1	755,000	1,406	1.9	126,180,000	235,719	1.9
24 (2012)	340,174	747	2.2	749,000	1,403	1.9	125,957,000	235,406	1.9
25 (2013)	339,065	756	2.2	742,000	1,442	1.9	125,704,000	231,383	1.8
26 (2014)	337,517	742	2.2	735,000	1,364	1.9	125,431,000	222,107	1.8
27 (2015)	* 334,124	753	2.3	* 722,728	1,356	1.9	* 124,283,901	226,215	1.8
28 (2016)	332,130	679	2.0	718,000	1,228	1.7	125,020,252	216,798	1.7
29 (2017)	330,069	659	2.0	710,000	1,271	1.8	124,648,471	212,262	1.7
30 (2018)	328,095	633	1.9	702,000	1,227	1.7	124,218,285	208,333	1.7
令和元 (2019)	325,601	702	2.2	693,000	1,240	1.8	123,731,176	208,496	1.7
2 (2020)	* 317,204	619	2.0	* 677,762	1,149	1.7	* 121,541,155	193,253	1.6
令和3 (2021)	314,736	567	1.8	679,529	1,043	1.5	122,780,487	184,384	1.5

出典：住民基本台帳をもとに高知市作成



(3) 本市における就学前児童数等の推移

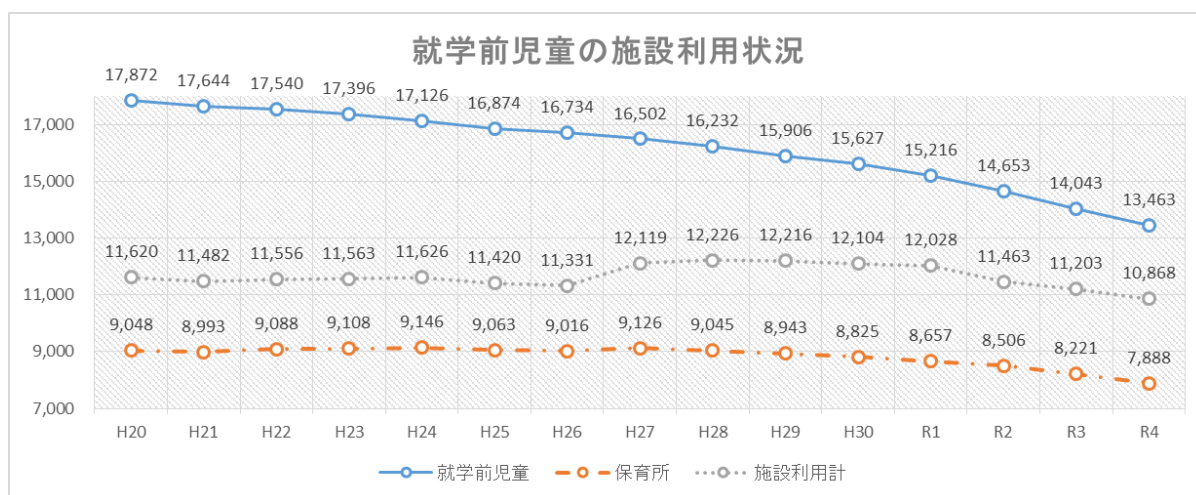
就学前児童の人口は、平成 20 年には 17,872 人だったが、その後は人口が減少し、令和 4 年までの 14 年間で約 4,409 人の就学前児童が減少している。

令和 4 年の 1・2 歳児の施設の利用率は、全国平均 56.0%に対して、高知市では 78.9%の利用率となっており、全国平均より約 23 ポイント高い状況となっている。

①高知市の就学前児童数と施設利用児童数

(単位：人)

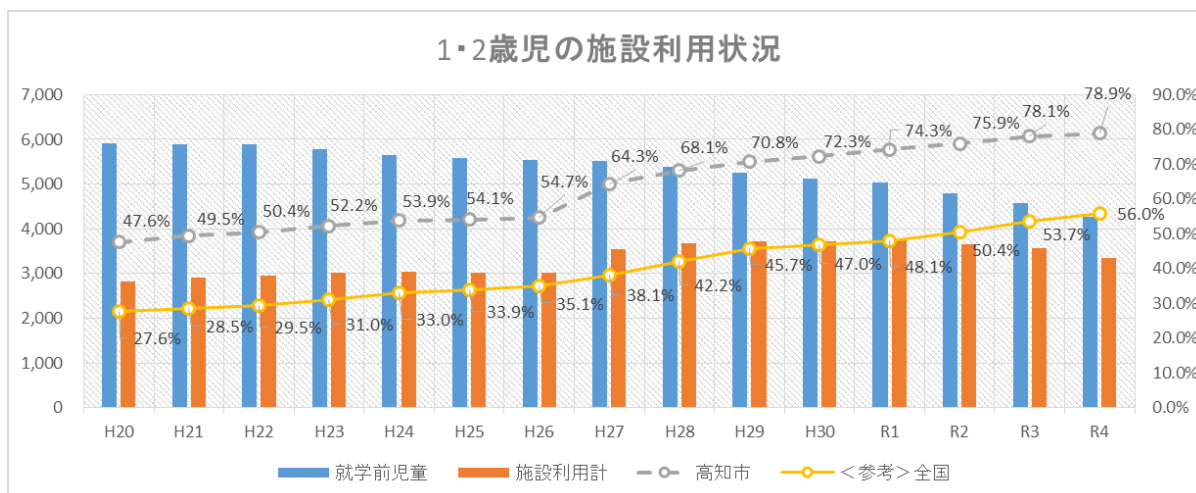
No.		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
1	就学前児童	17,872	17,644	17,540	17,396	17,126	16,874	16,734	16,502	16,232	15,906	15,627	15,216	14,653	14,043	13,463
2	保育所	9,048	8,993	9,088	9,108	9,146	9,063	9,016	9,126	9,045	8,943	8,825	8,657	8,506	8,221	7,888
3	幼稚園	2,572	2,489	2,468	2,455	2,480	2,357	2,315	1,390	898	594	537	517	371	333	401
4	こども園								1,554	2,197	2,565	2,614	2,652	2,388	2,457	2,400
5	地域型保育								49	86	114	129	202	198	192	179
6	施設利用計	11,620	11,482	11,556	11,563	11,626	11,420	11,331	12,119	12,226	12,216	12,104	12,028	11,463	11,203	10,868
7	施設利用率	65.0%	65.1%	65.9%	66.5%	67.9%	67.7%	67.7%	73.4%	75.3%	76.8%	77.5%	79.0%	78.2%	79.8%	80.7%
8	待機児童数	55	43	23	22	31	17	25	43	42	73	43	34	26	11	3



②1・2 歳児の施設利用状況 (全国の利用率は「保育所等関連状況取りまとめ」厚生労働省)

(単位：人)

No.		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
1	就学前児童	5,917	5,896	5,883	5,777	5,658	5,574	5,531	5,526	5,393	5,255	5,133	5,031	4,800	4,569	4,258
2	施設利用計	2,819	2,916	2,965	3,018	3,048	3,013	3,024	3,555	3,674	3,720	3,712	3,738	3,645	3,568	3,358
3	高知市	47.6%	49.5%	50.4%	52.2%	53.9%	54.1%	54.7%	64.3%	68.1%	70.8%	72.3%	74.3%	75.9%	78.1%	78.9%
4	<参考>全国	27.6%	28.5%	29.5%	31.0%	33.0%	33.9%	35.1%	38.1%	42.2%	45.7%	47.0%	48.1%	50.4%	53.7%	56.0%



(4) 保育施設の現況

本市には、公立の保育園を23園、小規模保育施設を3園設置しているほか、民営の保育園が61園、認定こども園が22園、小規模保育施設が11園、事業所内保育施設が4園設置されている。

① 保育所（認可保育所）の概要

(令和4年4月1日現在)

区 分		市 立 市 営		民 立 民 営		計	
施 設 数		23		61		84	
施設	土 地	56,321.92	m ²	100,481.08	m ²	156,803.00	m ²
面積	※建 物	19,943.97		51,152.63		71,096.60	
利用定員		2,401	人	6,478	人	8,879	人
入 所 児 童 数	0 歳	115		296		411	
	1 //	278		942		1,220	
	2 //	346		1,104		1,450	
	3 //	370		1,172		1,542	
	4 //	418		1,208		1,626	
	5 //	379		1,247		1,626	
	計	1,906		5,969		7,875	
職 員	園 長	23		61		84	
	保育士	392		987		1,379	
	その他	116		308		424	
	計	531		1,356		1,887	

(注) 職員数はパート職員を除く

②保育所入所状況

●令和4年度 保育所入所児童数

(令和4年4月1日現在)

	利用定員	入所児童数	入所率
市営23園	2,401	1,906	79.4%
民営61園	6,478	5,969	92.1%
合計	8,879	7,875	88.7%

※管内のみ

●令和4年度 就学前児童の年齢別入所状況

(令和4年4月1日現在)

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
就学前児童数		2,067	2,040	2,218	2,275	2,450	2,413	13,463
保育園入所児童数		411	1,224	1,451	1,543	1,628	1,631	7,888
	市 営	115	279	347	371	419	382	1,913
	民 営	296	945	1,104	1,172	1,209	1,249	5,975
その他入所児童数	認定こども園	61	236	320	590	597	596	2,400
	小規模保育施設	20	49	53	6	9	13	150
	事業所内保育施設	7	12	10				29
	幼稚園			3	92	172	134	401
合計		499	1,521	1,837	2,231	2,406	2,374	10,868
全体入所通園率		24.1%	74.6%	82.8%	98.1%	98.2%	98.4%	80.7%
未入所児童数		1,568	519	381	44	44	39	2,595

※学年齢による（国への報告については支弁年齢なので差がある）※入所児童数は管外含む。

●令和4年度 入所理由の状況

(令和4年4月1日現在)

区 分	居宅外労働・自営業		自営業協力者・内職		求職中・出産・病気・看護等		計 人 数
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	
0 歳	329	80.0%	25	6.1%	57	13.9%	411
1 歳	1,025	83.7%	74	6.0%	125	10.2%	1,224
2 歳	1,083	74.6%	128	8.8%	240	16.5%	1,451
3 歳	1,259	81.6%	98	6.4%	186	12.1%	1,543
4 歳	1,345	82.6%	129	7.9%	154	9.5%	1,628
5 歳	1,347	82.6%	143	8.8%	141	8.6%	1,631
計	6,388	81.0%	597	7.6%	903	11.4%	7,888

(注) かがみ・とさやま・久重保育園は除く ※入所児童数は管外含む。

●令和4年度 市立保育所別入所児童数

(令和4年4月1日)

	保育所(市立)	利用定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	児童計	児童計-利用定員	3歳未満	3歳以上
1	さえんば保育園	170	4	24	27	25	28	30	138	△32	55	83
2	ちより保育園	130	4	12	17	19	26	19	97	△33	33	64
3	小高坂保育園	115	—	8	13	20	27	30	98	△17	21	77
4	宮前保育園	75	0	8	12	12	16	13	61	△14	20	41
5	旭保育園	128	4	19	22	24	27	23	119	△9	45	74
6	石立保育園	120	5	7	16	18	22	20	88	△32	28	60
7	河ノ瀬保育園	85	7	11	12	8	15	11	64	△21	30	34
8	一宮保育園	123	6	16	20	24	22	22	110	△13	42	68
9	秦中央保育園	150	12	24	24	29	30	23	142	△8	60	82
10	朝倉保育園	135	9	20	25	23	24	18	119	△16	54	65
11	若葉保育園	195	14	30	28	40	36	25	173	△22	72	101
12	神田みどり保育園	90	9	11	12	13	14	9	68	△22	32	36
13	長浜保育園	60	4	4	6	4	16	6	40	△20	14	26
14	大津保育園	145	8	18	24	27	19	27	123	△22	50	73
15	中野保育園	160	12	21	21	23	26	33	136	△24	54	82
16	愛善保育園	150	9	17	22	26	30	31	135	△15	48	87
17	介良西部保育園	55	3	4	7	5	3	5	27	△28	14	13
18	春野弘岡上保育園	40	0	0	7	1	6	4	18	△22	7	11
19	春野弘岡中保育園	65	4	10	5	10	5	11	45	△20	19	26
20	春野中央保育園	50	0	4	6	2	7	3	22	△28	10	12
21	春野東部保育園	H30.3.31 春野平和保育園及び春野中央保育園へ統合										
22	春野仁西保育園	30	1	0	0	2	2	5	10	△20	1	9
23	春野西保育園	50	0	4	5	7	8	4	28	△22	9	19
24	春野平和保育園	80	0	6	15	8	9	7	45	△35	21	24
小計(管内)23園		2,401	115	278	346	370	418	379	1,906	△495	739	1,167
管外施設		—		1	1	1	1	3	7	—	2	5
総計		—	115	279	347	371	419	382	1,913	—	741	1,172

●令和4年度 民営保育所別入所児童数

(令和4年4月1日)

	保育所(民営)	利用定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	児童計	児童計-定員	3歳未満	3歳以上
1	上街保育園	120	5	17	23	14	22	27	108	△12	45	63
2	丸の内保育園	110	6	16	17	22	23	17	101	△9	39	62
3	こうちまち保育園	120	5	17	23	23	30	28	126	6	45	81
4	たかしろ乳児保育園	60	4	18	18	—	—	—	40	△20	40	0
5	南街保育園	90		15	14	16	17	16	78	△12	29	49
6	常盤保育園	90	1	7	11	13	17	16	65	△25	19	46
7	めぐみ保育園	H30.3.31 廃園										
8	高知聖園マリア園	90	4	20	21	20	18	21	104	14	45	59
9	江ノ口保育園	150	4	23	28	26	31	31	143	△7	55	88
10	江の口東保育園	120	5	21	20	24	27	24	121	1	46	75
11	江陽保育園	130	5	22	24	27	28	30	136	6	51	85
12	小高坂双葉園	120	6	18	18	25	26	25	118	△2	42	76
13	愛育会保育園	195	12	24	30	31	38	38	173	△22	66	107
14	ポップ保育園	100	4	19	14	17	20	20	94	△6	37	57
15	福井保育園	150	8	26	34	32	35	35	170	20	68	102
16	塚ノ原保育園	140	10	15	30	31	28	30	144	4	55	89
17	旭ヶ丘保育園	80	3	5	10	15	16	17	66	△14	18	48
18	潮江双葉園	100	3	9	13	12	13	18	68	△32	25	43
19	潮江第二双葉園	70	3	9	8	12	8	16	56	△14	20	36
20	高知愛児園	70	1	8	13	10	13	15	60	△10	22	38
21	港孕保育園	140	7	18	15	30	20	19	109	△31	40	69
22	筆山保育園	90	3	9	10	12	12	16	62	△28	22	40
23	城南保育園	110	1	17	23	25	21	26	113	3	41	72
24	ふくし園	160	7	21	27	25	30	21	131	△29	55	76
25	のぞみ保育園	60	7	14	16	11	—	—	48	△12	37	11
26	城山保育園	60		4	9	8	7	7	35	△25	13	22
27	三里保育園	80	2	9	13	10	14	15	63	△17	24	39
28	種崎保育園	40	3	3	2	9	5	5	27	△13	8	19
29	十津保育園	90	3	7	16	17	11	14	68	△22	26	42
30	五台山保育園	110	2	14	13	23	21	22	95	△15	29	66
31	五台山吸江保育園	60	2	4	11	9	6	16	48	△12	17	31
32	高須保育園	180	9	36	29	34	31	29	168	△12	74	94
33	新木保育園	165	7	20	24	26	26	37	140	△25	51	89

●令和4年度 民営保育所別入所児童数

(令和4年4月1日)

	保育所(民営)	利用定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	児童計	児童計-定員	3歳未満	3歳以上
34	布師田保育園	100	3	12	11	17	16	18	77	△23	26	51
35	あざみの保育園	180	9	27	32	37	34	38	177	△3	68	109
36	あゆみ保育園	110	12	19	20	22	25	22	120	10	51	69
37	ひなぎく保育園	100	8	18	17	23	23	23	112	12	43	69
38	あおい保育園	100	5	12	15	20	14	16	82	△18	32	50
39	東山保育園	80	4	5	11	11	6	12	49	△31	20	29
40	白ゆり保育園	39	3	8	8	6	5	4	34	△5	19	15
41	東秦泉寺保育園	100	4	18	20	19	26	22	109	9	42	67
42	いづみ保育園	90	5	14	18	19	22	23	101	11	37	64
43	まるばし保育園	90	5	15	18	18	22	21	99	9	38	61
44	初月保育園	120	6	16	19	22	26	24	113	△7	41	72
45	一ツ橋保育園	100	6	21	19	25	22	23	116	16	46	70
46	朝倉中央保育園	120	4	17	23	20	25	24	113	△7	44	69
47	朝倉木の丸保育園	115	4	17	19	19	24	24	107	△8	40	67
48	針木保育園	120	9	20	25	23	34	21	132	12	54	78
49	朝倉くすのき保育園	110	9	23	22	20	24	22	120	10	54	66
50	朝倉くすのき保育園分園	70	3	11	13	12	12	11	62	△8	27	35
51	鴨田保育園	190	10	31	33	41	38	38	191	1	74	117
52	神田保育園	160	4	27	31	31	32	31	156	△4	62	94
53	鴨部わかば保育園	94	3	12	12	13	13	16	69	△25	27	42
54	鏡川保育園	60	3	6	13	6	11	13	52	△8	22	30
55	おさなごの園	90	3	13	12	15	23	16	82	△8	28	54
56	瀬戸保育園	80	2	13	13	10	11	15	64	△16	28	36
57	横浜保育園	80	5	10	11	14	17	14	71	△9	26	45
58	瀬戸東保育園	120	4	24	23	21	26	18	116	△4	51	65
59	横浜新町保育園	160	9	16	30	31	25	29	140	△20	55	85
60	うらと龍馬保育園	20	1	2	5	5	4	6	23	3	8	15
61	大津東保育園	100	5	12	16	19	14	19	85	△15	33	52
62	うららか保育園	130	6	18	18	24	20	33	119	△11	42	77
	小計(管内)61園	6,478	296	942	1,104	1,172	1,208	1,247	5,969	△509	2,342	3,627
	管外施設	—	0	3	0	0	1	2	6	—	3	3
	総計	—	296	945	1,104	1,172	1,209	1,249	5,975	—	2,345	3,630

③認定こども園入所状況

●令和4年度 認定こども園別入所児童数

年度	就学前児童数	入園児童数	入園率
4	13,463	2,400	17.83%

(注) 市外施設への広域入所児童を含む

(令和4年4月1日)

	施設名	利用定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	児童計	児童計-定員	3歳未満	3歳以上	類型
1	桜井幼稚園	165	4	12	17	26	36	40	135	△30	33	102	幼保連携型 (5園)
2	芸術学園幼稚園	265	7	15	28	44	42	46	182	△83	50	132	
3	みさと幼稚園	100	3	6	11	16	27	15	78	△22	20	58	
4	みかづき幼稚園	55	-	2	2	11	16	16	47	△8	4	43	
5	みかづき第二幼稚園	R2.3.31 みかづき幼稚園へ統合											
6	春野学園	91	2	5	5	10	13	12	47	△44	12	35	幼稚園型 (11園)
7	一宮幼稚園	135	-	-	6	36	31	20	93	△42	6	87	
8	もみのき幼稚園	195	9	19	28	31	32	34	153	△42	56	97	
9	高須幼稚園	65	1	3	3	4	10	16	37	△28	7	30	
10	高須第2幼稚園	130	1	8	11	22	17	21	80	△50	20	60	
11	清和幼稚園	216	5	15	15	56	57	55	203	△13	35	168	
12	清和幼稚園みどりの丘	55	6	6	6	20	1	1	40	△15	18	22	
13	若草幼稚園	140	-	-	9	40	30	40	119	△21	9	110	
14	杉の子幼稚園	215	1	12	17	48	57	63	198	△17	30	168	
15	杉の子せと幼稚園	135	0	12	17	32	33	27	121	△14	29	92	
16	杉の子第2幼稚園	125	0	12	18	26	28	28	112	△13	30	82	
17	へいわ幼稚園	75	1	2	8	14	16	19	60	△15	11	49	保育所型 (4園)
18	やえもん幼稚園	90	2	14	13	21	19	17	86	△4	29	57	
19	びすた保育園	60	-	12	10	11	12	10	55	△5	22	33	
20	丑之助学園	147	-	-	-	46	42	44	132	△15	0	132	
21	キッズ丑之助	50	5	16	17	-	-	-	38	△12	38	0	
22	丑之助保育園	70	7	24	22	-	-	-	53	△17	53	0	
23	潮幼稚園・うしお保育園	105	5	8	10	20	22	21	86	△19	23	63	地方裁量型 (2園)
24	わらべ館	40	1	4	5	6	7	7	30	△10	10	20	
25	葛島保育園	103	-	15	14	20	16	19	84	△19	29	55	
小計(管内)22園		2,827	60	222	292	560	564	571	2,269	△558	574	1,695	
管外施設		-	1	14	28	30	33	25	131	-	43	88	
総計		-	61	236	320	590	597	596	2,400	-	617	1,783	

④小規模保育入所状況

●令和4年度 小規模保育施設別入所児童数

年度	就学前児童数（0～2歳）	入園児童数	入園率
4	6,325	150	2.37%

（注）市外施設への広域入所児童を含む

●小規模保育施設（民営）

（令和4年4月1日）

	施設名（民間）	定員	0歳	1歳	2歳	計	類型	
1	USIO NURSERY 永国寺	12	—	4	3	7	B型	
2	つくし保育園	18	0	3	4	7	A型	
3	高知中央保育所	19	3	6	4	13	B型	
4	夢工房ちより	10	0	2	—	2	A型	
5	葛島保育園・キッズルーム なないろの森	16	9	—	—	9	B型	
6	もりチャイルドハウス	12	1	3	3	7	A型	
7	キッズバオ高知城 あおぞら園	19	1	1	2	4	A型	
8	さくらんぼ園	19	1	6	6	13	A型	
9	ニチイキッズ愛宕保育 園	R4.3.31 閉園						A型
10	Azononにこここ駅	12	1	3	5	9	A型	
11	清和かじか園	19	3	7	8	18	A型	
12	ニチイキッズ—宮南保育園	19	0	5	5	10	A型	
	小計（管内）11施設	175	19	40	40	99		
	管外施設	—	1	0	0	1		
	総 計	—	20	40	40	100		

●小規模保育施設（公立）

（令和4年4月1日）

	施設名（公立）	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	類型
1	かがみ保育園	18	0	3	6	—	—	—	9	A型
2	とさやま保育園	19	0	6	7	4	6	8	31	A型
3	久重保育園	18	—	—	—	2	3	5	10	A型
	計3施設	55	0	9	13	6	9	13	50	

⑤事業所内保育施設入所状況

●令和4年度 事業所内保育施設別入所児童数

年度	就学前児童数（0～2歳）	入園児童数	入園率
4	6,325	29	0.46%

（注）市外施設への広域入所児童を含む

	施設名	定員	0歳	1歳	2歳	計	類型
1	Bebeびすた	12	4	—	—	4	小規模A型
2	すこやか園	19	1	2	3	6	小規模B型
3	うららかキッズガーデン	11	1	0	1	2	小規模A型
4	ヤクルトこうち保育園	19	0	1	1	2	小規模A型
小計（管内）4施設		61	6	3	5	14	
管外施設		—	1	9	5	15	
総 計		—	7	12	10	29	

⑥幼稚園入園状況

本市には、国立幼稚園1園、市立幼稚園1園、私立幼稚園を5園（認定こども園を除く）があり、これまで各園がさまざまな設置過程を経て、地域幼児教育機関として施設及び教育内容の充実を図ってきた。他の施設として、保育所、認定こども園、小規模保育施設があり、それぞれ設置の目的や性格を異にしているが、共に幼児教育において大きな役割を果たしている。平成27年度から子ども・子育て支援新制度が施行し、私立幼稚園から認定こども園等の施設型給付施設への移行が進んでいる。

●令和4年度 市内の幼稚園（認定こども園を除く）

（令和4年5月1日現在）

経営主体	幼稚園名	定員	現 員					学級数
			満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
国立	高知大学 教育学部附属	124	0	21	38	29	88	5
市立	かがみ	90	0	3	6	4	13	3
私立	高知	120	0	18	40	34	92	5
	あたご	90	3	10	34	30	77	5
	聖泉	15	0	1	3	5	9	3
	高知聖母	60	0	17	18	16	51	2
	くるみ	75	0	22	31	16	69	6
計（私立5園）		360	3	68	126	101	298	21
合計		574	3	92	170	134	399	29

⑦認可外保育施設入所状況

- 一覧表は各施設より報告のあった「運営状況報告」（令和4年6月1日時点）をもとに作成している。
- 病院で働く従業員の子どものみを預かる施設：事業所内保育所
- 午後8時以降に開園していて子どもの預かりをしている施設：ベビーホテル
- 国の認定を受けて運営している施設：企業主導型保育事業 等がある。

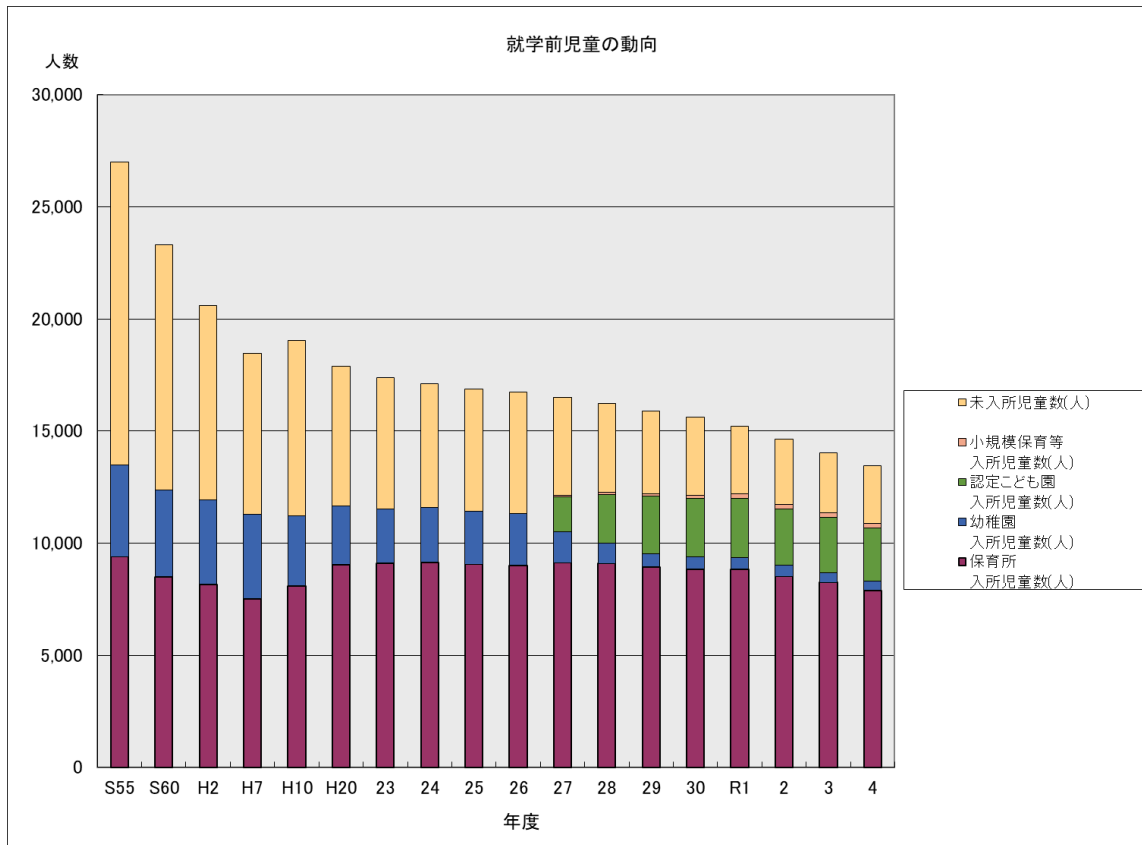
(令和4年6月1日)

No.	施設名	施設類型区分	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	園児数 合計	提供 サービス①	提供 サービス②	在園時間
1	夢工房しるみ	企業主導型保育事業	12	2	1	3					6	月極契約	一時預かり	昼間
2	都市型保育園ポラー高知はりまや園	企業主導型保育事業	36	2	5	4	0	1	1	0	13	月極契約	一時預かり	昼間
3	さくら保育園	企業主導型保育事業	12	1	5	3					9	月極契約	一時預かり	昼間
4	ニティキッズ南御座保育園	企業主導型保育事業	18	3	3	6					12	月極契約	一時預かり	昼間
5	すこやかプリンス保育園	企業主導型保育事業	14		3	2					5	月極契約	一時預かり	昼間
6	Kid'sRoom いるかのジャンプ	その他の認可外保育施設	22	1	2	5					8	月極契約	一時預かり	昼間
7	キッズルーム あいあい	企業主導型保育事業	12	1	2	4					7	月極契約		昼間
8	和泉ベビーホーム	ベビーホテル	31	3	3	1	1				8	月極契約	一時預かり	
9	キッズイングリッシュガーデン	その他の認可外保育施設	25			4	3	4	5	1	17	月極契約	一時預かり	昼間
10	ふくのたね保育園旭	企業主導型保育事業	19	6	8	5					19	月極契約	一時預かり	昼間
11	高知学園短期大学附属認可外保育所	その他の認可外保育施設	14			5					5			昼間
12	ふくのたね保育園久万	企業主導型保育事業	19	3	9	4					16	月極契約	一時預かり	昼間
13	チャイルドルーム さんあい	ベビーホテル	27	1	1	2			1		5	月極契約	一時預かり	昼間
14	ふくのたね保育園 薊野	企業主導型保育事業	12	3	2	6					11	月極契約	一時預かり	昼間
15	あひる託児所	その他の認可外保育施設	3		1						1	月極契約	一時預かり	昼間
16	高知ブリスクール	その他の認可外保育施設	30			2	3	4	4		13	月極契約		昼間
17	Kids Room ひよこ	ベビーホテル	12								0	一時預かり	夜間保育	
18	清和まつば園	企業主導型保育事業	12	1	6	4					11	月極契約		昼間
19	清和なずな園		12	1	6	2					9	月極契約		昼間
20	島本病院キナーダーガーデンしもと	事業所内保育	6								0	月極契約	一時預かり	昼間
21	だいいちりハビリテーション病院保育所	事業所内保育		2	2	2					6	月極契約	一時預かり	昼間
22	函南病院託児所	事業所内保育	10		2	1					3	定期契約	一時預かり	昼間
23	愛宕病院院内保育所	事業所内保育	30	1	8	3	6	2	5		25	定期契約	一時預かり	昼間
24	近森病院保育室そると	事業所内保育	84	3	19	3					25	月極契約	一時預かり	
25	土佐病院院内保育所	事業所内保育	7		1	1					2	月極契約	夜間保育	昼間
26	高知赤十字病院保育所	事業所内保育	30		5	3					8	月極契約	一時預かり	昼間
27	細木病院保育所チャイルドルームほそぎ	事業所内保育	40		2	1					3	月極契約	一時預かり	
28	高知鏡川病院託児所ひよこ	事業所内保育			3						3	月極契約		昼間
29	高知産業センター院内保育所わくわくハウス	事業所内保育	65	1	15	5	3	1	3	1	29	月極契約	一時預かり	昼間
30	海里マリン病院マリン保育室	事業所内保育	19	2	4	2	2	1	1		12	月極契約	一時預かり	昼間
31	国立病院機構高知病院ほぼてん保育園	事業所内保育	76	3	5	6	1	1			16	月極契約	一時預かり	昼間
32	長浜病院託児所ゆう	事業所内保育	10	1	1	3	3	1	0	1	10	月極契約	一時預かり	昼間
33	高知城東病院保育所	事業所内保育	17	1		2					3	24時間保育		
34	高知高須病院院内保育所	事業所内保育	19	3	5	1					9	月極契約	一時預かり	昼間
35	島津病院託児所たんぽぽ	事業所内保育		1	4	2	1	2	1		11	月極契約	24時間保育	昼間
36	ムッターシュール	居宅訪問型							1		2			
	合計		755	46	132	99	23	17	22	3	342			

(6施設回答なし)

⑧就学前児童数の推移

年 度	S55	S60	H2	H7	H10	H20	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4
就学前児童数(人)	26,982	23,310	20,582	18,456	19,039	17,872	17,396	17,126	16,874	16,734	16,502	16,232	15,906	15,627	15,216	14,653	14,043	13,463
保育所 入所児童数(人)	9,403	8,493	8,158	7,516	8,086	9,048	9,108	9,146	9,063	9,016	9,126	9,089	8,943	8,839	8,839	8,513	8,238	7,888
保育所 入所率(%)	34.8%	36.4%	39.6%	40.7%	42.5%	50.6%	52.4%	53.4%	53.7%	53.9%	55.3%	56.0%	56.2%	56.6%	58.1%	58.1%	58.7%	58.6%
幼稚園 入所児童数(人)	4,082	3,867	3,769	3,770	3,126	2,624	2,415	2,449	2,357	2,315	1,392	895	594	537	521	493	445	401
幼稚園 入所率(%)	15.1%	16.6%	18.3%	20.4%	16.4%	14.7%	13.9%	14.3%	14.0%	13.8%	8.4%	5.5%	3.7%	3.4%	3.4%	3.4%	3.2%	3.0%
認定こども園 入所児童数(人)											1,554	2,197	2,565	2,612	2,652	2,521	2,457	2,400
認定こども園 入所率(%)											9.4%	13.5%	16.1%	16.7%	17.4%	17.2%	17.5%	17.8%
小規模保育等 入所児童数(人)											49	86	114	128	202	210	209	179
小規模保育等 入所率(%)											0.3%	0.5%	0.7%	0.8%	1.3%	1.4%	1.5%	1.3%
未入所児童数(人)	13,497	10,950	8,655	7,170	7,827	6,200	5,873	5,531	5,454	5,403	4,381	3,965	3,690	3,511	3,002	2,916	2,694	2,595
未入所率(%)	50.0%	47.0%	42.1%	38.8%	41.1%	34.7%	33.8%	32.3%	32.3%	32.3%	26.5%	24.4%	23.2%	22.5%	19.7%	19.9%	19.2%	19.3%



※ 保育所入所児童数は、平成28～30年度はへき地3園を含み、平成31年度はへき地3園は小規模保育所へ移行したため含まない。管外施設への入所は含む。
小規模保育等とは、「小規模保育施設」及び「事業所内保育施設」の合計。平成31年度以降は旧へき地3園及び管外施設入所者含む。未入所児童数には、認可外保育施設等への入所児童数や未就園児数が含まれる。

(5) 教育・保育給付認定について

1 教育・保育給付認定

保育園や認定こども園などの教育・保育施設等の利用を希望する場合は、「教育・保育給付認定」の申請を行い、認定を受けることが必要となります。

教育・保育給付認定とは、教育・保育施設等を利用する際に、教育・保育の必要性を確認するために行う手続きで、お子さんの年齢と保育の必要性に応じて1号から3号までの認定区分があり、保育を必要とする事由や、保育の必要量を認定します。

1. 認定区分

認定区分は、「お子さんの年齢」と「保育の必要性の有無」によって1号認定から3号認定までに区分されます。

お子さんの年齢が、満3歳以上で保育の必要性がなく教育認定を希望される場合は「1号認定」、保育の必要性がある場合は、年齢に応じて「2号認定（満3歳以上）」又は「3号認定（満3歳未満）」に分かれます。

認定区分により利用できる施設が異なり、保育施設を利用するには、保育の必要性（家庭において保育をすることが困難な理由）を認定する保育認定（2号認定・3号認定）を受ける必要があり、保育の必要性を確認できない場合は、保育施設を利用することはできません。

なお、年齢到達による「3号認定」から「2号認定」への変更は、高知市が自動的にを行います。

【子どものための教育・保育給付認定】

認定区分	対象となる児童	年齢区分・要件	保育の必要性	教育時間 保育時間
1号認定 (教育認定)	幼児期の教育を希望される家庭の児童	満3歳以上 小学校就学の始期まで	不要 (教育を希望)	教育標準時間
2号認定 (保育認定)	保護者の就労や病気などを理由に、 保育を希望される家庭の児童	満3歳以上 3歳の誕生日の前日から 小学校就学の始期まで	必要 (保育を希望)	保育標準時間 又は 保育短時間
3号認定 (保育認定)		満3歳未満 0歳から 3歳の誕生日の前々日まで		



認定区分別の 利用対象施設	1号認定	2号認定 3号認定
	●幼稚園 ●認定こども園の「幼稚園部分(教育利用)」	●保育所(保育園) ●認定こども園の「保育園部分(保育利用)」 ●小規模保育施設 ●事業所内保育施設 ●企業主導型保育施設

【教育・保育施設等の種類】

施設の種類	利用可能年齢	内 容	
保育所(保育園)	0～5歳児	保護者の就労や病気などの理由により、お子さんを家庭で保育できない場合に、保護者に代わって児童を保育する児童福祉施設	
認定こども園	0～5歳児	教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育園の機能をあわせ持ち、就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能と、地域の子育て支援を行う機能を備える施設	
地域型 保育事業	小規模保育施設	0～2歳児	定員6～19名までの比較的小規模な環境で保育を行う施設
	事業所内保育施設		企業が設置する保育施設で、従業員の子どもと地域の子どもを一緒に保育する施設 (企業主導型保育施設は、認可外保育施設です。)
	企業主導型保育施設	0～5歳児	
幼稚園	満3～5歳児	幼児の心身の発達のために、小学校就学前のお子さんを対象に幼児教育を提供する施設	

※施設によって受入可能月齢及び保育の実施年齢が異なりますので、資料1「高知市内教育・保育施設等一覧表」でご確認ください。

2. 保育を必要とする事由

保育施設を利用するために必要な「保育認定（2号認定・3号認定）」を受けるためには、「保育の必要性」が必要で、保護者（父母のいずれも）が「保育を必要とする事由」に該当し、家庭での保育が困難であることが必要です。

保育を必要とする事由によって、保育必要量（保育が利用できる時間）や認定の有効期間が異なり、複数の事由に該当する場合における保育を必要とする事由・保育必要量・認定の有効期間は、保護者の該当する事由のうち、原則として認定の有効期間の短い方を適用します。

なお、保育を必要とする事由に変更があった場合は、月単位で変更（更新）を行います。



【保育を必要とする事由】

No.	保育を必要とする事由の区分 (保護者の状況)	保育を必要とする事由の内容 (当該事由により家庭において必要な保育が困難であること)
1	就労 (自営業・内職を含む)	1か月において、労働することを常態とすること。 ※家庭内外で児童と離れて家事以外の労働をしており保育ができない場合です。
2	妊娠・出産	妊娠中であるか又は出産後間がないこと。
3	病気・障害 保護者の病気・負傷又は心身障害	疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること。
4	介護・看護 同居の親族、長期間入院等をしている親族の介護又は看護	同居の親族（長期間入院等をしている親族を含む。）を常時介護又は看護していること。 ※「別居」の親族を常時介護又は看護していることにより、お子さんの保育ができない場合は、別途ご相談ください。
5	災害復旧	震災、風水害、火災その他の災害の復旧にあたっていること。
6	求職活動 (起業の準備を含む)	求職活動 (起業の準備を含む。) を継続的に行っていること。
7	就学・職業訓練	①学校教育法に規定する学校、専修学校、各種学校その他これらに準ずる教育施設に在学していること。 ②職業能力開発促進法に規定する公共職業能力開発施設の職業訓練、職業能力開発総合大学校の指導員訓練・職業訓練、又は職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律に規定する認定職業訓練その他の職業訓練を受けていること。 ※上記の学校等を除く就学又は職業訓練を理由としてお子さんの保育ができない場合は、別途ご相談ください。
8	虐待のおそれ・DV 児童虐待のおそれ又は配偶者からの暴力 (DV・家庭内暴力)	①児童虐待の防止等に関する法律に規定する児童虐待を行っている又は再び行われるおそれがあると認められること。 ②配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に規定する配偶者からの暴力により小学校就学前子どもの保育を行うことが困難であると認められること (①に該当する場合を除く。)
9	育児休業 (在園 (利用) 中のお子さんに限る)	育児休業をする場合であって、保育施設を利用している子どもが引き続き保育施設を利用することが必要であると認められること。
10	市長が認める事由	上記の事由に類するものとして高知市が認める事由に該当すること。

3. 保育必要量（保育が利用できる時間）

保育認定（2号認定・3号認定）は、保育を必要とする事由とあわせて保育必要量を認定します。

保育必要量は、保育を必要とする時間（保育が利用できる時間）のことで、「保育標準時間（1日11時間までの利用）」と「保育短時間（1日8時間までの利用）」の2つに区分され、それぞれ利用できる時間帯が異なり、原則として高知市の基準によって認定しますが、保育を必要とする事由ごとに定めている高知市の基準内で選択することができます。

なお、認定された保育必要量は利用可能な最大限の枠ですので、認定された保育必要量にかかわらず、実際に利用できる時間帯は、それぞれの保護者の実態に応じて、施設長が保育を必要として認められた時間での利用となります。

保育を必要とする事由との関係は、次ページでご確認ください。

【保育必要量(保育が利用できる時間)】

No.	保育必要量	1日あたりの利用時間	参考 開設時間7時30分～19時の場合
1	保育標準時間	実際の利用時間は、最長11時間のうち、保護者の就労などの実態に応じて、施設長により必要と認められた時間となります。	保育時間 7時30分～18時30分 延長保育 18時30分～19時
2	保育短時間	利用可能時間は、最長8時間となります。	保育時間 8時30分～16時30分

※保育施設の開設時間は、各施設が定めるため、保育標準時間・保育短時間の時間帯は、各施設により異なります。

保育施設別の開設時間は、資料1「高知市内教育・保育施設等一覧表」でご確認ください。

保育必要量のイメージ（開設時間が7時30分から19時までの施設の例）

区分	7:30	8:30	16:30	18:30	19:00
保育標準時間	←				→
保育短時間		←			→

← 最長11時間 →
← 最長8時間 →

※延長保育は、利用申請や延長保育料が必要です。

<保育必要量の認定と保育時間の関係>

「保育標準時間」と「保育短時間」の保育必要量の認定は、あくまで11時間までの範囲での利用となるか、8時間までの利用となるかの大枠を決めるものであり、実際の保育時間は、その枠の範囲内で、保護者の勤務時間や通勤時間等の状況により、それぞれの保育施設で調整されます。

高知市の決定
(保育時間の枠)

保育時間の枠を認定
保育標準時間(最長11時間) 又は 保育短時間(最長8時間)

各施設の決定
(実際の保育時間)

大枠の範囲内で保護者の状況により
個々の保育時間を施設長が決定

4. 認定の有効期間

保育を必要とする場合は、認定の有効期間（保育を必要とする期間）についても認定します。

保育を必要とする事由ごとに、認定の有効期間が決まっており、保育施設はその有効期間内のみ利用することができます。

認定の有効期間は、保育を必要とする事由の変更などにより、変更後の事由で認められる有効期間へ変更（延長）することができます。

教育・保育給付認定

認定区分

保育を
必要とする事由

保育必要量

認定の有効期間

認定区分、保育を必要とする事由、保育必要量及び認定の有効期間の関連性は、次のとおりです。

【認定区分、保育を必要とする事由、保育必要量及び認定の有効期間の関連性】

No.	保育を必要とする事由	認定区分	認定の有効期間	保育必要量	備考
1	就労 (自営業・内職を含む)	2号	小学校就学の始期に達するまで	保育標準時間 又は 保育短時間	就労している期間に限る 退職した場合は求職活動 事由等への変更が必要
		3号	3歳の誕生日の前々日まで		
2-1	妊娠・出産 (産前産後2か月間)	2号 3号	産後2か月まで ※出産(予定)日から起算して2か月となる日の 属する月の末日まで	保育標準時間 又は 保育短時間	産前産後2か月を含む 月単位の期間
2-2	妊娠・出産 (産前産後3～6か月間)	2号 3号	産後6か月まで ※出産月の翌月から数えて6か月となる月の末 日まで	保育短時間	産前産後6か月を含む 月単位の期間 ※認定事由は「市長が認める事由」
3	病気・障害 (保護者の病気・負傷又は心身障害)	2号 3号	①障害者手帳等の有期日付が属する 月の末日まで 又は ②診断書の治療期間の終了日が属す る月の末日まで	保育短時間	保育を必要とする 状況に応じて認定
4	介護・看護	2号 3号		保育標準時間 又は 保育短時間	
5	災害復旧	2号	小学校就学の始期に達するまで	保育標準時間 又は 保育短時間	復旧に必要な期間
		3号	3歳の誕生日の前々日まで		
6	求職活動 (起業の準備を含む)	2号 3号	(求職活動開始後) 90日(3か月)を経過する日が属する 月の末日まで	保育短時間	1回に限り更新が可能 (3か月延長)
7	就学・職業訓練	2号 3号	①卒業予定日が属する月の末日まで 又は ②修了予定日が属する月の末日まで	保育標準時間 又は 保育短時間	保育を必要とする 状況に応じて認定
8	虐待のおそれ・DV	2号	小学校就学の始期に達するまで	保育標準時間 又は 保育短時間	保育を必要とする 状況に応じて認定 保育を必要とする期間に限る
		3号	3歳の誕生日の前々日まで		
9	育児休業 (在園(利用)中のお子さんに限る)	2号 3号	育児休業の対象児童が満1歳に達す る日の属する年度の末日まで	保育短時間	既に保育施設に在園(利用) している児童に限る
10	市長が認める事由	2号 3号	保育を必要とする事由として認めた事情 を勘案して市長がその都度定める期間	保育標準時間 又は 保育短時間	保育を必要とする 状況に応じて認定 保育を必要とする期間に限る

他の認定事由への変更により、変更後の事由での有効期間に変更となります。

※「病気・障害」又は「介護・看護」事由の場合は、障害者手帳等の有期日付の更新で有効期間が変更となります。

(6) 災害危険度の状況（各種ハザードマップ）

各施設の災害危険度の状況は、次の URL 又は QR コードからご確認ください。

高知県防災マップHP URL <http://bousaimap.pref.kochi.lg.jp/>



▼高知県ホームページに掲載されているハザードマップ

【地震の影響を見る】

- 津波浸水予測図
- 津波浸水予測時間図
- 津波浸水深変化図
- 液状化可能性予測図
- 震度分布 等

【河川洪水の影響を見る】

- 洪水・土砂災害ハザードマップ
- 洪水浸水想定区域図（最大想定）
- 土砂災害警戒区域・特別警戒区域
- 砂防・地すべり・急傾法指定区域 等

高知市の大街



高知市の大街について

高知市は1889（明治22）年に上街，高知街，南街，北街で市制を施行し，その後，主に町村合併により現在の市域が形成された。

大街は主に高知市の合併前の町村の区域による地域の区分であり，現在も行政計画や，地縁による団体等の地区の区分として使用されている。

編入年月日	編入地域等	面積 (k㎡)		人口 (人)	
		編入地域	累計	編入地域	累計
1889 (明治 22) 年 4 月 1 日	市制施行	—	2.810	—	21,823
1917 (大正 6) 年 3 月 15 日	江ノ口町	2.962	5.772	3,597	43,220
1925 (大正 14) 年 1 月 1 日	旭村	10.737	16.509	7,861	62,998
1925 (大正 14) 年 8 月 1 日	鴨田村の一部	0.317	16.826	2,950	65,948
1926 (大正 15) 年 1 月 25 日	下知町，潮江村	12.893	29.719	13,200	78,225
1927 (昭和 2) 年 5 月 1 日	小高坂村	0.912	30.631	4,954	87,173
1935 (昭和 10) 年 9 月 1 日	秦，初月村	18.660	49.291	3,349	108,869
1942 (昭和 17) 年 6 月 1 日	長浜町，御豊瀬，高須，一宮，浦戸，三里，五台山，布師田，朝倉，鴨田村	86.060	135.351	33,894	141,094
	S45.10.1 国土地理院面積調を基に修正	—	133.120	—	—
1972 (昭和 47) 年 2 月 1 日	大津，介良村	10.000	143.120	8,309	256,801
	S50.10.1 国土地理院面積調を基に修正	—	143.235	—	—
	S63.10.1 国土地理院面積調を基に修正	—	144.520	—	—
1988 (昭和 63) 年 12 月 1 日	南国市の一部（潮見台の一部）	0.159	144.68	—	—
1997 (平成 9) 年 10 月 13 日	三里（公有水面埋立 高知新港）	0.013	144.69	—	—
1998 (平成 10) 年 7 月 17 日	三里（公有水面埋立 高知新港）	0.258	144.95	—	—
2001 (平成 13) 年 10 月 30 日	三里（公有水面埋立 高知新港）	0.02	144.97	—	—
2004 (平成 16) 年 2 月 3 日	三里（公有水面埋立 高知新港）	0.03	145.00	—	—
2005 (平成 17) 年 1 月 1 日	鏡村，土佐山村	119.28	264.28	2,909	330,705
2008 (平成 20) 年 1 月 1 日	春野町	44.94	309.22	16,512	343,199
	H26.10.1 国土地理院面積調を基に修正	—	308.99	—	—
	H28.10.1 国土地理院面積調を基に修正	—	309.00	—	—

大街別施設一覧（2022年4月1日現在）その1

No.	大街	利用定員 2・3号	公立保育所	現員	定員	民営保育所	現員	定員	小規模保育・事業所内保育	現員	定員	認定こども園(2・3号)	現員	定員	【参考】※1号認定 幼稚園・認定こども園	現員	定員
1	上街	120				上街	108	120									
2	高知街	340				丸の内	101	110	USIO NURSERY永国寺	7	12				高知聖母幼稚園	51	60
						こうちまち	126	120	キッズバオ高知城あおぞら園	4	19				聖泉幼稚園	9	15
						たかしろ乳児	40	60	さくらんぼ園	13	19						
3	南街	260	さえんば	138	170	南街	78	90									
4	北街	157							つくし保育園	7	18	桜井幼稚園	98	120	桜井幼稚園	37	45
									高知中央保育所	13	19						
5	下知	401	ちより	97	130	常盤	65	90	夢工房ちより	2	10	やえもん幼稚学園	82	86	やえもん幼稚学園	4	4
									Bebeびすた	4	12	びすた保育園	52	54	びすた保育園	3	6
									ヤクルトこうち保育園	2	19						
6	江ノ口	753				高知聖園マリア園	104	90							丑之助学園	129	143
						江ノ口	143	150							キッズ丑之助	38	50
						江の口東	121	120							丑之助保育園	53	70
						江陽	136	130									
7	小高坂	310	小高坂	98	115	小高坂双葉園	118	120							高知大学附属幼稚園	88	124
			宮前	61	75												
8	旭街	1,242	旭	119	128	愛育会	173	195	すこやか園	6	19	もみのき幼稚園	148	180	学園短期大学附属高知幼稚園	92	120
			石立	88	120	ポッポ	94	100							杉の子第2幼稚園	87	90
						福井	170	150							清和幼稚園みどりの丘	33	40
						塚ノ原	144	140							杉の子第2幼稚園	25	35
						旭ヶ丘	66	80							清和幼稚園みどりの丘	7	15
9	潮江	1,035	河ノ瀬	64	85	潮江双葉園	68	100							潮幼稚学園・うしお保育園	79	90
						潮江第二双葉園	56	70							潮幼稚学園・うしお保育園	7	15
						高知愛児園	60	70							くるみ幼稚園	69	75
						港孕	109	140									
						筆山	62	90									
						城南	113	110									
						ふくし園	131	160									
						のぞみ	48	60									
						城山	35	60									
10	三里	300				三里	63	80							みさと幼稚園	65	90
						種崎	27	40							みさと幼稚園	13	10
						十津	68	90									
11	五台山	275				五台山	95	110							高須第2幼稚園	63	105
						五台山吸江	48	60							高須第2幼稚園	17	25
12	高須	491				高須	168	180	葛島保育園キッズルームなないろの森	9	16	葛島保育園	83	102	葛島保育園	1	1
						新木	140	165							高須幼稚園	18	28
13	布師田	100				布師田	77	100									

大街別施設一覧（2022年4月1日現在）その2

No.	大街	利用定員 2・3号	公立保育所	現員	定員	民営保育所	現員	定員	小規模保育・事業所内保育	現員	定員	認定こども園(2・3号)	現員	定員	【参考】※1号認定 幼稚園・認定こども園	現員	定員		
14	一宮	841	一宮	110	123	あざみの	177	180	Azonoにこにこ駅	9	12	一宮幼稚園	46	60	一宮幼稚園	47	75		
			久重	10	18	あゆみ	120	110	ニチキッズ一宮南保育園	10	19								
						ひなぎく	112	100											
						あおい	82	100											
						白ゆり	34	39											
						東山	49	80											
15	秦	430	秦中央	142	150	東秦泉寺	109	100											
						いつみ	101	90											
						まるばし	99	90											
16	初月	369				初月	113	120	清和かじか園	18	19	清和幼稚園	98	100	清和幼稚園	105	116		
						一ツ橋	116	100				みかづき幼稚園	22	30	みかづき幼稚園	25	25		
17	朝倉	945	朝倉	119	135	朝倉中央	113	120				若草幼稚園	66	80	若草幼稚園	53	60		
			若葉	173	195	朝倉木の丸	107	115											
						針木	132	120											
						朝倉くすのき	120	110											
18	鴨田	716	神田みどり	68	90	鴨田	191	190	もりチャイルドハウス	7	12	杉の子幼稚園	100	110	杉の子幼稚園	98	105		
						神田	156	160											
						鴨部わかば	69	94											
						鏡川	52	60											
									おさなごの園	82	90					杉の子せと幼稚園	93	90	杉の子せと幼稚園
19	長浜	717	長浜	40	60	瀬戸	64	80				わらべ館	30	37	わらべ館	0	3		
						横浜	71	80											
						瀬戸東	116	120											
						横浜新町	140	160											
									うらと龍馬	23	20								
20	浦戸 御畳瀬	20																	
21	大津	405	大津	123	145	大津東	85	100				芸術学園幼稚園	125	160	芸術学園幼稚園	57	105		
22	介良	365	中野	136	160														
			愛善	135	150														
			介良西部	27	55														
23	鏡	18	かがみ保育園	9	18									市立かがみ幼稚園	13	90			
24	土佐山	19	とさやま保育園	31	19														
25	春野	584	春野弘岡上	18	40	うららか	119	130	うららかキッズガーデン	2	11	へいわ幼稚園	33	50	へいわ幼稚園	27	25		
			春野弘岡中	45	65							春野学園	44	78	春野学園	3	13		
			春野中央	22	50														
			春野仁西	10	30														
			春野西	28	50														
			春野平和	45	80														
合計		11,213	計26園	1,956	2,456	計61園	5,969	6,478	計15園	113	236	計24園	1,685	2,043	計28園	983	1,358		

2 国の動向等について

(1) 第32次地方制度調査会の答申について

国では、人口減少社会、少子化社会の急速な進展に対し、総務省の「自治体戦略2040構想研究会」、国土交通省の「国土の長期展望」など、わが国の高齢者人口のピークとされる2040年頃において、持続可能な社会を目指すための研究や取組が行われている。

第32次地方制度調査会は、平成30年7月5日に内閣総理大臣から「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私とのベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方について、調査審議を求める」との諮問を受け、令和2年6月26日に答申（2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申）を行った。

この答申では、2040年頃にかけて現れる変化や課題に対し、持続可能な地域社会の未来像を示すために、行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しの客観的な将来推計のデータを「地域の未来予測」として整理し、「目指す未来像」について地域で議論を重ねることが重要とされた。

総務省は令和2年8月28日に「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ（以下「総務省WG」という。）」を設置し、第32次地方制度調査会の答申を踏まえ「地域の未来予測」として整理する際の検討に資するよう、対象分野や指標、推計方法について検討を行い、令和3年3月31日に報告書を公表した。

この報告書では、「子育て・教育」分野の指標として0～5歳児数、3～5歳児数等について推計方法が示されており、保育施設みらい構想では、この推計方法に基づき、「目指す未来像」である2045年頃の保育施設のあり方について地域で議論するために、「地域の未来予測」として2045年頃の保育需要の推計を示すこととした。

なお、総務省WGの推計方法は、社人研の2015年国勢調査に基づく将来推計人口を使用しており、社人研では2020年の国勢調査をベースにした2050年までの将来推計人口を2023年中に公表する予定であり、新たなデータの公表後は、本答申の推計データについて時点修正を行う必要がある。

推計データは、地域における保育施設みらい構想の検討に影響するため、今後も、随時最新データに基づき推計データを更新し、社会情勢の変化を的確に推計データに反映していく必要がある。

○地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ 報告書（令和3年3月31日）

（24 ページ抜粋）

<子育て・教育>

分野	指標	分類	単位	推計方法（・データソース）	出典	備考
子育て・教育	0～5歳児数	新規	市町村	【2040年0～4歳人口（市町村単位）「平成30年社人研推計」】 +【2040年5～9歳人口（市町村単位）「平成30年社人研推計」】 ×【2040年の5歳人口が2040年の5～9歳人口に占める割合（全国単位）「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（社人研）】		
	3～5歳児数	新規	市町村	【2040年0～4歳人口（市町村単位）「平成30年社人研推計」】 ×【2040年の3～4歳人口が2040年の0～4歳人口に占める割合（全国単位）「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（社人研）】 +【2040年5～9歳人口（市町村単位）「平成30年社人研推計」】 ×【2040年の5歳人口が2040年の5～9歳人口に占める割合（全国単位）「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（社人研）】		
	参考）短期間の推計 保育需要（量の見込み）	推計方法の提示（内閣府子ども・子育て本部）	市町村	【2020年～2024年家庭類型別児童数（推計児童数（人）（※1）×潜在家庭類型（割合）（※2））×【利用意向率（※3）】 ※1 ①コーホート変化率法又はコーホート要因法により、「2015～2019年の住民基本台帳人口」又は「2010年及び2015年の国勢調査人口」を用い推計。 ②「平成30年社人研推計」 ※2 2019年のニーズ調査の結果をもとに、対象となる子どもの父母の有無及び就労状況により、潜在家庭類型8種類（ひとり親、フルタイム×フルタイム等）に分類した上での割合 ※3 当該事業（幼稚園、認可保育所等）を利用したいと2019年のニーズ調査に答えた割合 注 子ども・子育て支援事業計画期間は2020年～2024年	「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」（内閣府 平成26年1月） https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/administer/setsumeikai/h260124/pdf/s9-2.pdf ※ なお、2019年4月に改訂版が公表されているため、そちらも参照されたい。 https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/administer/office/pdf/s83-2.pdf	

出典：総務省HP

(2) 国の子ども政策について

岸田総理は、令和5年1月の通常国会における施政方針演説において、こども・子育て政策について、「最も有効な未来への投資」であるとし、「従来とは次元の異なる少子化対策を実現したい」、「六月の骨太方針までに、将来的なこども・子育て予算倍増に向けた大枠を提示します」と発言され、こども・子育て政策を最重要政策に位置付けた。

令和5年4月に発足するこども家庭庁では、少子化社会対策大綱など既存3大綱の内容を含んだ「こども大綱」について、こども政策推進会議が作成し、閣議決定のうえ、こども施策を総合的に推進していくこととしており、今後、地域で保育施設みらい構想を検討するに当たっては、国の最新の動向の情報収集や、地域との情報共有に努める必要がある。

(3) 人口減少地域における保育所等のあり方について

国では、人口減少及び少子化が進展する中で保育需要や保育提供体制について検討するため、令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「人口減少地域

等における保育に関するニーズや事業継続に向けた取組事例に関する調査」を実施し、また、令和3年度には「地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会（以下「検討会」という。）」を設置し、検討会は令和3年12月20日に「取りまとめ」を公表した。

○地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会取りまとめ（概要）

地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会 取りまとめ 概要

政策の方向性

- これまでの国の保育政策は**待機児童問題への対応が主軸**。引き続き「新子育て安心プラン」等による保育需要への対策は実施。
 - 今後の**人口減少社会**において、**良質な保育を提供し続けることが大きな課題**。国としても保育政策の大きな柱として位置付ける必要。
 - 同時に、未就園児の養育家庭等への支援を地域の子育て資源が担っていく中で、特に**0～2歳児への支援に強みを持つ保育所・保育士の役割を強化**。
- **保育を必要とする家庭への保育を確実かつ質を伴う形で提供する体制を前提**としつつ、個々の保育所の強み・体制等を踏まえた役割分担の下で、他の子育て支援機関等とも連携・協働した上で、**多様な保育・子育て支援ニーズを地域全体で受け止める環境整備**を行う。
- これを支える各保育所の体制について、**保育士や保育士以外の子育て経験者等で役割分担しながら、他の関係機関と連携・協働していくため、各種事業等での支援や、給付や評価の在り方の見直し、そのための研修体系の構築など、総合的な取組を進めていく。**

具体的な取組内容

□ 検討を速やかに開始すべきもの ■ 中長期的な課題

①人口減少地域等における保育所の在り方

- 各市区町村が各保育所等の状況を踏まえた役割分担を整理・明確化し、持続可能な保育提供体制づくりを計画的に行う
- 統廃合や規模の縮小、多機能化等の事例収集と展開
- 人口減少地域で有効活用が期待される制度（公私連携型保育所、社会福祉連携推進法人等）に関する制度周知と多機能化のための改修費支援
- 利用定員区分の適切な設定の周知と細分化等を含む定価の見直しの検討 等

③保育所・保育士による地域の子育て支援

- 保育所の地域支援を促進するための情報提供の義務化
- 地域の身近な相談先である「かかりつけ相談機関」を保育所が担うためのインセンティブ喚起
- 他機関と連携して効果的に地域支援を行う保育所等の実践例の収集・共有、保護者相談への対応手引きの作成
- 巡回支援事業等で保育経験者の活用による保育所の地域支援力向上
- 人口減少地域に対応した地域支援の在り方の検討（主任保育士専任加算の要件見直し等） 等

②多様なニーズを抱えた保護者・子どもへの支援

- 子育て負担を軽減する目的（レスパイト目的）での一時預かり事業の利用促進や施設見学・ならし預かり等を経た事前登録制度の構築
- 保育所に通所していない児童を週1～2回程度預かるモデル事業やICT等を活用した急な預かりニーズへの対応
- 保育所と児童発達支援との一体的な支援（インクルーシブ保育）を可能とするための規制の見直し
- 一時預かり事業を通じた保護者への相談対応などの寄り添い型の支援の実施や、そのための職員研修の検討
- 医療的ケア児、障害児、外国籍の児童等対応に係る研修の検討・推進 等

④保育士の確保・資質向上等

- 中高生への周知や保育技術の見える化等、保育士の魅力発信
- 各種研修の更なるオンライン化の推進
- 休憩とは別に、物理的に子どもと離れ各種業務を行う時間（ノンコンタクトタイム）の確保と、そのためのスペース確保の改修費支援
- 児童へのわいせつ行為で登録を取り消された者には、再登録の際、厳格な審査を求める等、教員と同等の保育士資格管理の厳格化
- 公的価格評価検討委員会での議論等を踏まえた更なる処遇改善
- へき地医療等も参考にした地域での保育士の定着支援の検討
- 自己評価、第三者評価の実態把握と改善策の検討 等

出典：厚生労働省HP

検討会では、子育て支援の担い手である生産年齢人口が減少する中で、良質な保育の提供や未就園児を含めた地域子育て支援などで保育所の役割が果たせる環境整備を行う必要があるとし、「取組に向けての検討を速やかに開始すべきもの」として、まず「人口減少地域における保育の確保策」では、公私連携型保育所や社会福祉連携推進法人などの仕組みの効果的な活用を挙げている。

次に「多機能化や他の機関との連携に対する支援」としては、定員に余裕のある保育所において、未就園の3歳未満児を週1～2回程度一時預かり事業で預かることや、児童発達支援事業や子ども食堂の併設などの多機能化に関する実践などを挙げている。

令和4年度には、保育所と児童発達支援の一体的な運用を可能とするよう児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を一部改正し、令和5年4月1日から施行することとしており、また、令和5年度当初予算案には、定員に空きのある保育所等において未就園児を定期的に預かるモデル事業が創設されるなど、委員会の提案の実現に向けた取組が進められており、人口減少に対応した保育施設等の多機能化など、保育施設みらい構想を検討するに当たっては、今後も国の制度改正等の動向を注視していく必要がある。